農家女性の就労と育児労働へのかかわり方の変遷

——宮城県田尻町における産直農家を事例として——

佐久間 政 広, 丹 治 祥 子

要 約

本稿は、宮城県田尻町の産直農家における女性の就労および育児労働へのかかわり方の変遷を明らかにすることを課題とする。その際、家族に分析の水準を設定し、家族のライフステージの推移と外部環境の変化とのタイミングに着目する。外部環境の要因を対象農家にとっての農業事情、家族のライフステージを〔出産・育児期〕と〔育児解放期〕とし、調査対象農家を、変動する農業事情という外部環境の中で2つのライフステージを反復して生活を維持する農家家族、という構図でとらえる。そうすることにより、対象農家における女性の就労のあり方および育児労働へのかかわり方は、それぞれの家族の〔出産・育児期〕と〔育児解放期〕といったライフステージがいかなる外部環境のもとで経過したかというタイミングと密接に関連していることが判明する。

キーワード：農家女性、育児労働、ライフステージ

2003, 家族社会学研究, 14(2): 66-76

Women's work and child care in farming families

——A case study of Tajiri town, Miyagi prefecture——

Masahiro Sakuma, Sachiko Tanji

Abstract

In this study, we describe certain changes of women's work, including caring for their children, in these farming families which grow rice, or vegetables, or hogs in a partnership between farmers and consumers, in Tajiri Town, Miyagi Prefecture. We particularly give some answers to the questions: who has taken care of the babies, their mother or their grandmother, and why the farming women raise vegetables for sale, or carry on their non-farming jobs. In the families investigated, the beginning and the end of the period of bringing up children have given them chances to modify their role structure, especially that of women, according to their farming situations, both outer and inner, that is, Japanese agricultural policy, their prospective income from farming, and the development of mechanization in their rice growing. We divided the family-cycle into two life-stages: the stage of bringing up children, and the stage free from it. The modification of the role structure in the family depends on the timing which arises from the relation between the stage of life-stage and the farming situation.

Key words: farming women, child care, life-stage

2003, Japanese Journal of Family Sociology, 14(2): 66-76

I. はじめに

ここ40年間に農家を取り巻く環境は激変した。米増産体制から一転して減反政策の実施、稲作機械化、兼業化の深化、離農・脱農の出現、食管制度解体と米価低迷、他方での産直といった新しい営農形態の模索等、これら外部環境の変化は、女性の就労や育児労働への関与の仕方をはじめさまざまな点で農家家族のあり方それ自体に影響を及ぼしている。本稿は、宮城県田尻町を調査対象地とし、こうした農業事情の変化の影響を受けて産直農家における女性の就労がどのように変遷し、また各農家における育児労働への女性のかかわり方がいかに変化したのかを明らかにすることを目的とする。

II. 田尻町の概況と産直の展開および調査の方法

田尻町は仙台市から北へ約50km、大崎耕土とよばれる肥沃な稲作地帯に位置し、女性が主軸となって展開している農家の産直活動によって全国的に知られる地域である。1995年時点で町の総人口13,936人に占める農家人口は69%、総戸数3,341戸に占める総農家数の割合は58%と、依然として半数以上が農家である。農家数専兼別割合は、専業10.4%、第1種兼業21.9%、第2種兼業67.6%である。他の平場農村地帯と同様、兼業化が著しいとはいえ、田尻町における農家割合と専業農家および第1種兼業農家の占める割合の高さは注目に値する。

このように農業依存度、とりわけ稲作依存の度合いの高い⁽¹⁾田尻町の農家にとって、減反政策は大きな打撃となる。さらに稲作減反が強化され始めた1980(昭和55)年、田尻町を作況指数87という以後3年にわたる未曾有の冷害が襲う。いうまでもなく、もっとも経営のダメージを受けたのが、米単作専業的農家であった。この苦境を脱すべく一部の農家は有畜複合経営に切り替え、そのなかから6戸が稲作を中心としながら

販売用にトウモロコシを生産するようになる。さらにこのグループのリーダーが近隣農家の主婦に声をかけて自給用野菜の余剰分を集め、野菜の販売も始める。翌1981(昭和56)年、取引先にみやぎ生協が加わる。こうして田尻町の産直が開始される。

1980年に6戸で始められたトウモロコシ販売は、開始初年総販売額25万円、1戸あたり平均4万円という微々たるものであった。その3年後の1983(昭和58)年、参加戸数59戸からなる「田尻町産直委員会」が結成されるが、年間総販売額は1,900万円、1戸平均32万円程度にとどまり、農家にとって産直の魅力はまだ乏しかった。しかしながら、田尻町の産直は急速に成長を遂げる。1988(昭和63)年には、参加戸数94戸、野菜産直総販売額8,400万円、1戸平均販売額は89万円強となり、女性の農外パート賃金と比較しうるまでに成長した。この年、米・野菜・畜産⁽²⁾の3部会制の導入が取り決められ、名前だけの参加者を排除して64戸に会員が絞り込まれる。1991(平成3)年には、ついに野菜産直の年間総販売額1億円に達する。このころには産直への参加は、田尻町の農家にとって十分に魅力的な選択肢となっていた。2000(平成12)年現在、会員数160戸、野菜産直だけをとっても総販売額1億3,700万円、1戸平均販売額約210万円である。

田尻町の産直委員会は米・野菜・黒豚の3部会から構成され、産直農家の産直部会へのかかわり方は、「米のみ」「黒豚のみ」の1部会だけに所属、「米+野菜」「米+黒豚」という2つの部会に所属、「米+黒豚+野菜」の3部会すべてに参加、と5種類にわかれる。こうした産直の種類の違いは、各農家の所有農地規模の違いに起因してはいない。産直農家の所有水田規模は3~4haに集中し、いずれも田尻町の農家階層としては中規模以上層である。もちろんこれら中規模以上の農家においても、近年の稲作に関する状況のもとで生計を維持するには、野菜栽培や養豚等の

複合部門を経営するか、農外就労を行うことが不可避となっている。

では、どのような事情から各農家の営む産直の種類に違いが生じてきたのか。それには、黒豚部会に参加する養豚農家とそれ以外の農家とを区別して考える必要がある。黒豚部会参加農家は、田尻町の産直が開始される以前の1970年代後半、数頭規模の「庭先養豚」から脱却して施設を拡充し、規模拡大を開始した。養豚経営には多大な資本投下が前提とされ、その作業には家族総出の労働力が必要である。養豚経営という選択は、減反政策、稲作作業機械化、農外労働市場の展開という当時の状況のなかで、20歳代後半～30歳代前半の「跡継ぎ男子」が「会社勤めに出るか否か」という問いに対する当該農家の回答であった。後述の野菜産直のケースとは異なり、産直の存在が養豚経営に踏み切らせたのではない。養豚農家にとって産直部会への参加は、すでに行っていた養豚経営における有利な販路確保の意味合いが強い。

野菜産直は、黒豚産直とまったく事情が異なる。産直農家の野菜栽培は、あくまで稲作や養豚といった当該農家の農業経営の基幹を侵食しない範囲内において、女性が主力として作業可能な規模で営まれている。この意味で田尻町の産直野菜栽培は、農家女性が自由にできる自給用野菜栽培の延長の域を出ない。反面、そうであるがゆえに、その範囲内におさまる限り、野菜産直への参加・不参加も含めて野菜産直にかかわる事柄の大半が彼女の裁量にゆだねられている。女性が野菜産直参加という話を切り出し、家族の同意を得、実際の野菜栽培における栽培計画を立て、作業を実施している。そこに男性が関与するとしても補助的役割にとどまる。このような特徴を有する田尻町の野菜産直であるからこそ、産直農家における女性の選択が注目される。農家女性が野菜産直へと踏み出したのが野菜産直農家（「米＋野菜」「米＋野菜＋黒豚」）であり、農外就労を選択したケースが「米のみ」産直農家なのである。

では、こうした農家女性の選択はいかにして可

能であったのか。彼女たちの就労と密接に関連して、育児労働に女性たちはどのようにかかわっていったのか。調査対象農家として、米、野菜、黒豚の各部会において代表的と思われる農家をそれぞれの部会長と相談のうえで、計31戸（「米のみ」5戸、「黒豚のみ」1戸、「米＋野菜」14戸、「米＋黒豚」9戸、「米＋野菜＋黒豚」2戸）選出した。インタビュー対象者は、各対象農家における学卒後の女性およびその上の世代の女性とした。同一農家の複数世代の女性に対して聞き取りを行ったケースも多々あり、インタビュー対象者は計55名であった。対象農家に対する聞き取り調査は、1999年1月より2000年3月までの間に断続的に実施し、その後補充調査を行った。

Ⅲ. 分析枠組みの提示

1. 家族のライフコース

本稿は、調査対象農家における女性の労働行為と育児労働に関する家族の変化を扱うが、関心の焦点は、従来の家族周期論が論じた周期的なそれではなく、外部環境の歴史的推移によって引き起こされる変化にある。いうまでもなく、家族研究において外部環境の変化が家族に与える影響を把握しうる理論として注目されてきたのがライフコース論である⁽³⁾。ライフコース論は、多くの場合、個人を分析単位とし、外部環境における同一の歴史的出来事の影響はそれを受ける個人のライフステージによって異なるという視座から、諸個人のライフコース軌道の多様性を解き明かす。そこでは歴史時間と個人時間とのタイミングが重視される。とはいえ、両者の関連が無媒介的に問われるわけではない。その間には種々の水準が区別され、それらの連関を視野におさめることが求められている。たとえば、ハレーブンによれば、タイミングの問題は、個人時間、家族時間、歴史時間の相互連関の理解にほかならない（正岡ほか、1985）。

本稿は、外部環境の影響がそれを受ける側のライフステージによって異なる、というライフコー

ス論の基本的発想は、家族とそれにとっての外部環境との間にも妥当すると考える。というのも、森岡(1993)が指摘するように、「家族は外部で起きた変化をその内側に取り込む一定の能力」を有し、「家族周期の段階によって、変化導入能力の大きさが異なってくる」からである⁽⁴⁾。したがって本稿においては、個人ではなく家族が分析単位であり、家族における変化は、家族のライフステージの推移と外部環境の変化とのタイミングを起点として追究される。つまり本稿は、個人のライフコースではなく家族のライフコースという見方を取り、個人の生活年齢に対応するものとして家族のライフステージを想定している。

家族を分析単位とする理由は、調査対象とした農家家族が現実生活単位として機能しているという認識にある。これら農家家族は、変動する外部環境の中で生活集団として生き残るために種々の戦略を駆使している。この存続戦略のいかんによって、家族内部の役割構造ないし諸関係も変わってくる。本稿が取り上げる女性の就労および育児労働へのかかわり方の変遷もその1つにほかならない。とはいえ、かつての家長の一元的支配に示されたような「イエの意思」を今日の農家家族に想定することはできない。多くの場合、家族員相互の間でやりとりが重ねられ、所与の諸条件の中で何とか生活を維持するための戦略が選択されていく。それゆえ、近年さかんに論じられている農家における女性の自立あるいは家父長制という問題も、それぞれの農家家族が存続を図る際の生活諸条件および戦略を抜きには追究され得ない⁽⁵⁾と考える。

このようにして、外部環境の変化と農家家族のライフステージとのタイミングを説明変数とし、個々の農家家族における女性の就労と育児労働へのかかわり方を被説明変数として位置づける。

2. 外部環境としての農業事情

本稿では、農家家族に影響を与える外部環境として農業にかかわる要因を取り上げる。というのも、生活単位としての農家家族にとって、たとえ

兼業農家といえどもその農業収入の多寡は無視し得ない重要性を有しているがゆえに、農家家族は、稲作技術段階を含めたその時々農業事情に応じて農業経営、家族の就労構造、家族内の役割配分等を変化させているからである。そこで、調査対象者に対するインタビューのなかで彼女たち自身の口から語られた、就労と育児労働への関与の仕方に影響を及ぼした種々の事柄を勘案し、田尻町の産直農家にとっての1960(昭和35)年以降の農業事情を次の5つの時期に区分する。(1)1969(昭和44)年までの「稲作手作業期」。主要な稲作作業における手作業の占める割合が高く労働は過重であったが、米増産体制の余韻のもと生産者米価は上昇を続けた。(2)1970(昭和45)～1980(昭和55)年の「稲作機械化期」。減反政策は開始されたがまだ厳しい罰則は科されず、生産者米価も上昇を維持した。他方、トラクター・田植機・コンバインの稲作機械化一貫体系の普及により稲作作業の過重性は著しく軽減した。(3)1981(昭和56)～1988(昭和63)年の「減反強化・産直開始期」。減反未消化分にペナルティが科されるようになったうえ、生産者米価据置と切下げが漸行された。田尻町の産直が開始される。(4)1989(平成元)～1993(平成5)年の「産直安定期」。米作りの厳しい状況は変わらないが、野菜産直農家1戸あたり年間販売額が平均100万円を超えるようになった。(5)1994(平成6)～2000(平成12)年の「食管解体期」。農産物市場開放論の高揚とともに、ついに食管制度が廃止され、以後低米価が続く。

3. 家族のライフステージ

この農業事情という外部環境の変化に対して、個人ではなく、農家家族を対峙させ、この家族それ自体の時間的変化を家族のライフステージの推移として把握する。本稿では、出産・育児という出来事が農家女性になう家族内役割および就労形態に大きな影響を与えているという事実に着目し、対象農家のライフステージを〔出産・育児期〕と〔育児解放期〕の2段階でとらえる。〔出

産・育児期〕は長子誕生から末子小学校入学までの期間を、〔育児解放期〕は末子小学校入学から次世代夫婦の長子誕生までの期間を指す。このように段階設定を行う理由は、第1に、いずれの対象農家もこの「出産・育児期→育児解放期」という過程を周期的に通過しているからである。第2に、家族が〔出産・育児期〕に位置するか、それとも〔育児解放期〕に位置するかにより、農家女性は、多くの場合、担当する家事労働や家族内役割、就労形態が異なり、一方から他方への周期段階の移行は、就労形態や家族内役割をあらためて選択するないし選択せざるを得ない重要な契機となっているからである。

4. 外部環境とライフステージのタイミング

以上のようにして、調査対象農家を、田尻町の農業事情という変化する外部環境のなかで「出産・育児期→育児解放期」という過程を周期的に反復して生活を営む農家家族、という構図でとらえ、1960～2000年の40年間における対象農家31戸のライフステージの推移を整理すると、図1が得られる。先述のように、外部環境と対象農家のライフステージのタイミングを説明変数とし、各農家における女性の就労の変遷および育児労働へのかかわり方の変化を被説明変数とする。対象農家に関してこのタイミングのパターンを把握するために〔出産・育児期〕のタイミングを手がかりとして、〔1980年以前の〔出産・育児期〕の外部環境／1981年以降の〔出産・育児期〕の外部環境〕という形式で各パターンを取り出す。1981（昭和56）年で区切るのは、対象農家にとってこの年が、減反強化のさなか冷害に襲われ、それへの対応として産直が開始されるという、外部環境の変化の重要な画期だったからである。このような作業により5つのタイミング・パターンが区別され、それぞれに属する農家は以下のA～Eという農家類型にまとめられる。「：」の後の記述は、そのタイミング・パターンを示す。すなわち、A農家類型：〔稲作手作業期／－〕、B農家類型：〔稲作機械化期／－〕、C

農家類型：〔稲作手作業期／減反強化・産直開始期〕、D農家類型：〔稲作手作業期／産直安定期〕、E農家類型：〔稲作機械化期／食管解体期〕。

なお、以下の記述の中では、1980年以前の〔出産・育児期〕における子の母をf1、祖母をf0と表記する。加えてC、D、Eの類型に属する農家は1981年以後にも〔出産・育児期〕を経過しているが、そこでの子の母をf2で示す。

IV. 農家類型ごとの女性の就労と育児労働へのかかわり方

以上のようにして分類された31戸5つの農家類型それぞれに関して、参加産直部会、f1およびf2の就労状況、〔出産・育児期〕における育児労働への女性のかかわり方等といった点についてまとめたのが表1である。各農家類型ごとに、事例をふまえてその特徴を述べる。

1. A 農家類型：〔稲作手作業期／－〕

A農家類型には3戸が属し、いずれもf1が野菜栽培をになう「米＋野菜」の産直農家である。これら3戸の〔出産・育児期〕は「稲作手作業期」に開始されていたため、f1は稲作作業に従事し、f1の子の育児は祖母f0が行った。f1は、なによりも過重な稲作作業における労働力として位置づけられていたのである。こうした女性の就労のあり方と育児労働へのかかわり方は、以下に述べる、「稲作手作業期」に〔出産・育児期〕のタイミングが合致したC、D類型農家におけるf1の子に関しても同様である。

A類型農家のf1たちは、以下のような経緯で野菜産直にたどり着く。この類型農家の〔育児解放期〕の始まりは、「減反強化・産直開始期」にあたり、さらに3年続きの冷害の時期に重なる。「減反に冷害でしょ。なにかしなくては、と思った」が（〔1〕f1の発言。以下、同様に発言者を表記）、彼女たちには、結婚以来農業専従のため農外就労の経験はなく、有利な仕事先を見つけることは容易ではなかった。そこで、この時期に開始された野菜産直に参加することになった。こう

- (1) 対象農家のライフステージを次のように表記する。
 ———— [出産・育児期]
 ———— [育児解放期]
- (2) 結婚に関しては■の記号で時点を表記する。
- (3) 農家類型に関しては本文中の記述を参照。
- (4) 聞き取り調査により作成。

図 1 田尻町の農業事情と対象農家のライフステージ

表1 [出産・育児期] のタイミングと産直の種類、女性の就労状況および育児の担い手

農家 類型	[出産・育児期] のタイミング		家族 構成*1	参加産直部会	f1, f2 の就労状況*2		[出産・育児期] の育児の担い手	
	～1980	1981～					～1980	1981～
A	稲作手作業期 (～1969)	—	親夫婦 + 未婚子	米+野菜 [1] [2] [3]	f1 は結婚後、自家農業に従事し、田 尻町の産直開始後に野菜産直へ参加。	f0 が「孫育児」 (f1 は稲作作業)	f0 が「孫育児」 (f1 は稲作作業)	—
B	稲作機械化期 (1970～1980)	—	親夫婦 + 未婚子	米+野菜 [4] [5] [6] [7] [8] [9] 米+黒豚 [11] [12] [14]	f1 は結婚後、農外就労を辞め、自家 農業に従事。野菜産直農家の場合、育 児に手がからなくなったら、野菜産 直に参加。養豚農家の場合、一貫して 自家の養豚作業に従事。	f1 が育児 (「米+野菜」農 家)	f1 が育児 (「米+野菜」農 家)	—
C	稲作手作業期 (～1969)	減反強化・産 直開始期 (1981～1988)	親夫婦 + 子夫婦	米 [10], 黒豚 [13] 米 [15] [16] [17] [18] 米+黒豚 [19] [20]	f1 は結婚後、自家農業に従事し、農 外就労は行わず。f2 は結婚時に就い ていた農外就労を [出産・育児期] 以 降も継続*3。	f0 と f1 が共同で 育児 (養豚農家)	f0 が「孫育児」 (f1 は稲作作業)	f1 が「孫育児」 (f2 は農外就労)
D	稲作手作業期 (～1969)	産直安定期 (1989～1993)	親夫婦 + 子夫婦	米+野菜 [21] [22] [23] [24] 米+黒豚 [25]	f1 は結婚後、自家農業に従事し、田 尻町の産直開始後に野菜産直へ参加。 f2 は、結婚、出産育児を機に農外の 仕事を辞め、自分の子の育児に手がか からなくなったら、f1 の跡を受け野 菜産直に従事*4。	f0 が「孫育児」 (f1 は稲作作業)	f0 が「孫育児」 (f1 は稲作作業)	f2 が育児
E	稲作機械化期 (1970～1980)	食管解体期 (1994～2000)	親夫婦 + 子夫婦	米+野菜 [26] 米+黒豚 [27] [28] [29] 米+野菜+黒豚 [30] [31]	f1 は結婚後、農外就労を辞め、自家 農業に従事する。野菜産直農家の場 合、育児に手がからなくなったら、 野菜産直に参加。養豚農家の場合、一 貫して自家の養豚作業に従事。f2 は、基本的には、結婚時に従事してい た農外労働を [出産・育児期] も継 続*5。	f0 が「孫育児」 (養豚農家)	f0 が「孫育児」 (養豚農家)	f1 が「孫育児」 (f2 は農外就労)

*1 家族構成は2000年時点のもの。ただし、親夫婦の上の世代および子夫婦の下世代に属する構成員は省略。

*2 f0, f1, f2 といった記号については、本文の記述を参照。

*3 C 類型に属し養豚を営む農家 ([19] [20]) の f2 は、出産を機に農外就労を辞め自家農業に従事。

*4 D 類型の「米+野菜」産直農家 [24] の f2 は、[出産・育児期] においても農外就労を継続。

*5 E 類型に属する養豚農家 [29] [31] の f2 は結婚・出産を機に農外就労を辞めている。この2人は、いずれも「跡取り娘」。

*6 聞き取り調査によって作成。

した選択の背景には、ちょうどそのころに主家計管理者（「サイフ持ち」）の役割がf1夫婦に移行したという事情も存する。たとえば、3戸のうちでもっとも早く「育児解放期」を迎えた[1]の場合、f1の長男の大学進学が決定した1982（昭和57）年にサイフがf1夫婦に渡される。f1は3人の子の教育費を工面するべく、野菜産直に熱心に取り組むことになった。

2. B 農家類型：「稲作機械化期／－」

B 類型農家のうち6戸のf1は、「出産・育児期」に自分の子の育児を行い、「育児解放期」になると、すでに軌道に乗り始めた野菜産直に参加した。これらの農家は「米＋野菜」という経営である。B 類型農家の「出産・育児期」にあたる「稲作機械化期」は、減反政策が実施されていたが、食糧制度の下、わずかながら生産者米価は上昇し、稲作への展望は今日ほど混迷してはいなかった。また、稲作作業機械化によりその労働の過重性は軽減し、f1の労働力は以前ほどには必要とされていなかった。こうした状況のもと、3～4haの水田経営規模という農家へ婚入したf1は自ら「農家に嫁にきたんだから農作業するのは当然」（[4] f1）と考え、また周囲もf1に農外就労を期待することはなかった。f1は、結婚と同時に農外の仕事を辞め、農業作業と家事、そして育児に専念する。たとえば、[4]の「出産・育児期」における3人の子の育児は、母であるf1自身の手によって行われ、このf1が同時に稲作作業も家事もこなした。稲作作業の機械化と家電製品の普及が、それを可能にした。また、自分の子どもを姑に「とられたみたいだった」という思いを「嫁にはさせたくない」というf0の配慮もあった。1985（昭和60）年f1の末子が小学校に入学し、[4]の家族周期段階は「育児解放期」に移行する。それに、f0夫婦の農業者年金受給開始を機にサイフがf1夫婦に渡されたという事情が重なる。教育費計画を含め家計管理を意識せざるをえなくなったf1が、そのころ、近隣農家の同年代の女性（[26] f1）から「野菜産直をやら

ないか」と勧誘される。それがきっかけとなり、[4]の野菜産直参加が決定された。以後、f1が産直野菜の作付け計画から出荷までの基幹作業、「年寄りでも出来ることはすんのさ。手伝うから」というf0夫婦が補助作業、という分担がなされる。野菜産直から得られた収入は、主に子どもの教育費にあてられているという。

3. C 農家類型：「稲作手作業期／減反強化・産直開始期」

C 類型6戸のうち、養豚農家2戸を除く4戸は「米のみ」の産直を営む（養豚農家についてはE 類型で述べる）。これら4戸はf2夫婦双方とも農外の仕事に従事し、「米と農外就労」という経営形態をとっている。C 類型農家における1981年以降の「出産・育児期」は「減反強化・産直開始期」にあたり、冷害も重なって、農業に関する展望が見いだせない時期であった。それゆえ、子の母であるf2は結婚前から従事していた農外就労を継続する。f2の子の育児労働はもっぱらf1によってなわれ、そのためf1が野菜産直を始めることは困難であった。たとえば、跡取り娘として「あんたは家督だから」と言われ続けて育った[15]のf2は高卒後会社勤務を開始し、1981（昭和56）年見合いで結婚。夫は「会社勤めを続ける」という条件で婿入りし、f2夫婦2人は、「出産・育児期」も正社員として農外の仕事を続ける。「ミルク代やらでお金かかってお金かかって……子ども3人になってもう仕事辞められないと思った」という（[15] f2）。この3人の子どもの世話を一手に引き受けたのが、f1であった。f1は「孫育児」と家事一切を担当し、もはや野菜産直にまで労力を配分する余裕はなかった。[15]は「米と農外就労」という経営になっている。

4. D 農家類型：「稲作手作業期／産直安定期」

これに対して、D 類型農家では、1981年以降の「出産・育児期」のタイミングが「産直安定期」に合致したことから、養豚農家を除く4戸のf2はまったく異なる選択を行う。「産直安定期」に子の母となったf2は農外就労を辞め、家

事労働と育児に専念する。その後、育児から多少手を離すことが可能になると、f2 は、f1 がすでに行っていた野菜産直を手伝うようになる。D 類型農家の〔育児解放期〕のタイミングが「減反強化・産直開始期」に合致し、f1 は先述の A 類型農家と同様の事情から産直野菜を栽培していたのである。「農外就労を辞めて自家の野菜栽培へ」という f2 の選択が可能だったのは、この時期の野菜産直に農外のパートなみの収入が期待できたからという事情が大きい。このようにして養豚農家以外の D 類型農家 4 戸は、f1 と f2 が共に自家農業に従事する「米＋野菜」産直農家となる。さらに、それぞれの家族に即した複数の要因が介在している。たとえば、[21]において、f2 は、結婚以来職場を変えながらも継続した農外就労を 1991（平成 3）年第 2 子出産を機に辞め、育児のかたわら f1 といっしょに野菜栽培を行うようになる。田尻町内にあった託児所の閉鎖と f0 に介護が必要となったことが、その直接的契機であった。託児所の閉鎖と f0 の介護は、f1 が「孫育児」と野菜栽培を両立することを不可能にした。それ以降、f1 が介護労働と野菜栽培の補助を担当し、f2 が育児労働と家事全般そして農外から得られた現金収入に代わる産直野菜栽培になる、という家族内役割分担が行われている。

5. E 農家類型：〔稲作機械化期／食管解体期〕

E 類型農家 6 戸のうち 5 戸は、「米＋黒豚（＋野菜）」という産直を営む養豚農家である。同じ田尻町産直農家といっても、養豚を営む農家においては豚舎清掃や餌やり等手労働で行う作業が多く、かなりの家族労働力が恒常的に必要とされた。それゆえ、養豚農家では〔出産・育児期〕が「稲作機械化期」に重なったとしても、f0 も f1 も「どっちも忙しかったから、そんときの事情に合わせてどっちかが子どもの面倒みたり」（[27] f1）、「作業いくときは面倒みてもらうのが当たり前」と f0 に育児をゆだねたという（[31] f1）。このように同一の外部状況にあったとしても、それぞれの農業経営のあり方に応じて、家族内の役

割配分が異なる。2000 年現在、E 類型の養豚農家は、f1 夫婦が農業専業、f2 の夫が農外就労、f2 は農外就労ないし家事育児、という就労構造をとっている。食管制度が廃止され農産物価格が低迷する「食管解体期」に〔出産・育児期〕を迎えたこの農家類型では、養豚農家の跡継ぎ娘である 2 ケースを除いて、f2 は結婚以前から従事していた農外労働を継続している。f2 にはなによりも確実な農外所得が期待された。こうした事情のゆえ、f1 夫婦が稲作と養豚の作業のかたわら f2 の子の育児労働をになっている。

V. 結 論

以上の検討から、対象農家における女性の就労のあり方および育児労働へのかかわり方は、それぞれの家族の〔出産・育児期〕と〔育児解放期〕といったライフステージが、いかなる外部環境のもとで経過したかというタイミングに規定されていることが判明する。さらにこの女性の就労形態は、黒豚部会に参加している養豚農家を除いて、当該農家がどのような産直を営むか、つまりは農業経営のいかんとしても表れていた。すなわち、彼女たちが産直野菜栽培を営んでいるケースが「米＋野菜（＋黒豚）」、農外就労に従事しているのが「米のみ」産直農家にほかならない。

「米＋野菜」の産直農家となっているのは、A 農家類型：〔稲作手作業期／－〕、B 農家類型：〔稲作機械化期／－〕、D 農家類型：〔稲作手作業期／産直安定期〕である。A および D 農家類型の〔育児解放期〕は、田尻町の野菜産直がスタートした「減反強化・産直開始期」に、B 農家類型のそれは、農外のパートなみの収入が野菜産直から期待可能となった時期に始まる。これら農家の f1 たちは、産直野菜の栽培に踏み切ったのである。D 農家類型では 1981 年以降にも〔出産・育児期〕を経過するが、そのタイミングは「産直安定期」に合致し、f2 は農外就労を辞め自分の子を育児するとともに、f1 のあとを受けて野菜産直を行っている。

「米のみ」産直農家のほとんどは、C農家類型：〔稲作手作業期／減反強化・産直開始期〕に属する。混迷する米情勢に加え冷害が襲い、野菜産直の行く末もまだ確たるものではなかった「減反強化・産直開始期」は、C農家タイプのライフステージでは1981年以降の〔出産・育児期〕にあたる。それゆえ、安定した収入を確保するためf2が農外就労を継続し、f2の子の育児労働をf1が担当し、f1は野菜産直に手を伸ばすことができなかったのである。

こうした農家女性たちの就労のあり方は、彼女たちが育児労働へどうかかわるかに密接に関連する。まず、1980年以前の〔出産・育児期〕に関してみてみよう。「稲作手作業期」に〔出産・育児期〕を経た農家（A、C、D農家類型）において、当時、「嫁」の地位にあったf1は、なによりも稲作作業の労働力として位置づけられたがゆえ、f1の子の育児を祖母f0が行っている。f1はf0から「ただいとお産ひどい」と言われて出産直前まで働き、「お産は病気じゃねえ」との言葉から産後2週目には田に出かけ（〔21〕f1）、「ばあちゃんが煙草のときに子どもおんぶしてきて、おっぱい飲ませ」「雨降れば子どもといっしょにいられっけど、あとはいっしょにいらんないのさ」（〔15〕f1）と、f1にはとにかく農作業優先が期待された。これに対し、「稲作機械化期」に〔出産・育児期〕を経過したB農家類型の場合、稲作作業の省力化によりf1の労働力がかつてほど必要とされなくなり、f1の子の育児をf1が行っている。

1980年以前、女性たちにおける育児労働への関与の変化が稲作作業の技術的進展と関係していたのに対し、1981年以降のそれは、農業に関する将来展望とかかわっている。米価低迷と減反強化のさなか、しかも田尻町の産直がまだ本格的に軌道に乗る前（「減反強化・産直展開期」）に〔出産・育児期〕を経過したC農家類型では、確実な所得確保を求めてf2は結婚時の農外就労を継続し、子の育児は祖母f1が行っていた。これに

対し、田尻町産直に農外のパートなみ収入が期待できるようになった「産直安定期」に〔出産・育児期〕を経たD農家類型では、f2は出産育児を機に農外就労を辞めて自家の野菜栽培に参加し、子どもを自分で育児した。だが、再び農業への展望が混迷を極めるようになった「食管解体期」に〔出産・育児期〕を経過したE農家類型においては、養豚農家のケースも含めて、f2は基本的に結婚時の農外就労を継続し、f2の子の育児はf1夫婦が担当している。

本稿では、家族の外部要因としてもっぱら田尻町産直農家にとつての農業事情を取り上げた。しかしながら、農家家族が産直へと踏み出す契機および育児の担い手の変遷に限ってみても、考慮すべき外部要因はそれだけにとどまらない。事例に即した外部要因として、たとえば、前者に関しては地域社会における同年代の仲間集団の存在が、後者については家事労働電化と軽トラック普及が指摘される。野菜産直農家である〔4〕のf1（47歳）は、産直を始めた契機と理由を「前の家のMさん（〔26〕f1、45歳）に誘われて」「同じ年頃の女の人たちと話もできるから」と語る。また、「仲間と話ができるのが楽しい」と述べる野菜産直の担い手たちも多い。仲間集団という地域の社会関係は、同年代の女性が存在するというライフステージと共時化することにより、稲作農家が野菜産直農家へと変わる外部要因となっている。後者については、「稲作機械化期」に自分の子どもの育児を自分で行ったB農家類型のf1のケースからうかがわれる。「稲作機械化期」は、家事の電化が急速に進展し、また女性が軽トラックを運転することが普通になった時期でもあった。このf1たちは、離れた田での作業の最中でも軽トラックを運転して帰宅し育児を行い、「スイッチ入れてボンとご飯を炊き」「ご飯作りながら洗濯機まわし」「洗濯しながら掃除機かけて」（〔7〕f1）家事をこなすことができた。こうした技術的变化も重要な外部要因にほかならない。

本稿の分析に際し、〔出産・育児期〕と〔育児

解放期〕という家族のライフステージを設定した。いうまでもなく、分析の目的と対象が異なれば違った段階設定が求められる。種々の段階設定の可能性を模索するとともに、農家家族にとってのさまざまな外部要因に目を向け、そのタイミングを考察することは、農家家族の変動の実態に迫る有力な方途であると考えられる。さらに、地域社会における同年代の仲間集団の存在とライフステージの共時化の例にみられるように、こうした研究視角を「地域社会と家族」という領域に適用するならば、それは、地域社会とそこで生活を持続的に営む農家家族の間の相互影響および相互変容の過程を解き明かす糸口になると期待できると思われる。

【注】

- (1) 冷害に見舞われる前年の1979(昭和54)年、田尻町の農業粗生産額に占める米粗生産額の割合は61%であり、米どころ宮城県全体のそれ56%を5ポイント上回っている。
- (2) 畜産部会はその後、母豚をランドレース種に、種豚をパークシャー種(黒豚)に変えたことにより、1992(平成4)年より黒豚部会と名称を変更した。
- (3) 農家家族に関してもライフコース分析の手法を用いて研究が重ねられてきた(たとえば菅谷, 1983, 1985; 石原, 1996)。しかしながらこれらの研究に対して、農家家族としてどのように変わったのかというイメージを明確に描き出せていないのではないかと、との疑問をぬぐいきれない。これら先行研究に関する批判的検討および本稿で論ずる事例の詳細な記述については、丹治(2001)を

参照。

- (4) 農家家族の家族周期に対する本稿の関心は、ソローキンのように家族労働力の周期的変化と経営規模の相関にではなく、外部環境の変化を導入する能力が家族周期のライフステージに応じて異なる、という視点にある。
- (5) たとえば、「家父長的」性格に関して農家成員の生活保障にかかわる現実的諸条件と関連づけた考察として永野(2002)を参照。

【文 献】

- 石原豊美, 1996, 『農家の家族変動: ライフコースの発想を用いて』日本経済評論社。
- 正岡寛司, 藤見純子, 1985, 「歴史的ライフコース分析の視点: ハレーブンの場合」森岡清美, 青井和夫編『ライフコースと世代: 現代家族再考』垣内出版, 25-64。
- 森岡清美, 1993, 『現代家族変動論』ミネルヴァ書房。
- 永野由紀子, 2002, 「現代日本の村落におけるイエの再構築: 山形県庄内地方の農家の事例」日本村落研究学会編『日本農村の構造転換を問う: 1980年代以降を中心として』農山漁村文化協会, 39-71。
- 菅谷よし子, 1983, 「世代間関係とライフコース分析: 農村三世代家族調査(その1)」『宮城学院女子大学研究論文集』59: 1-20。
- 菅谷よし子, 1985, 「農村婦人の就労における世代的変化」『老年社会科学』7: 81-96。
- 丹治祥子, 2001, 『農家女性の農業労働と家族内役割分担: 宮城県遠田郡田尻町の事例』2001年度学位(博士)論文, 東北大学大学院情報科学研究科。